

- 5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比55万9千人増と、市場予想を下回った。雇用者数増加幅が市場予想ほど高い水準でなかった要因の1つとして、労働力不足が考えられる。
- 4日の米国市場では、長期金利が大きく低下、主要株価指数は上昇。ただし、物価や賃金の伸びが大幅に加速する可能性が市場の一部で懸念されており、物価や賃金の動向に引き続き注視が必要。

米雇用者数の増加幅は前月から拡大も予想を下回った

4日に発表された5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比55万9千人増と、前月の同27万8千人増から増加幅が拡大したものの、同67万5千人増との市場予想（ブルームバーグ集計）を下回りました。失業率は5.8%と、前月の6.1%から低下しました。

雇用者数増加幅が市場予想ほど高い水準でなかった要因の1つとして、労働力不足が考えられます。

失業者総数は931万6千人と、昨年4月の2,310万9千人から大きく減少しました。ただし、失業保険追加給付の延長による収入のほか、コロナ禍で外出を避けたいなどの理由から労働市場への復帰を急いでいない人は少なくないとの指摘もあり、労働参加率は昨年6月以降、おおむね横ばいで推移しています。

一方、3月の求人件数は812万3千件と、過去最高を記録しており、企業が人材確保に苦労している様子が企業景況感調査の結果などにもうかがえます。

余暇・接客の非管理職は賃金の伸びの加速が顕著に

こうしたなか、足もとで賃金上昇がみられます。

新型コロナウイルス感染拡大を受けて昨年4月に失業者が大幅に増加しましたが、その多くを占めたのが低賃金のサービス業従事者でした。

しかし、それ以外の業種で失業者は相対的に少ないものにとどまったことで、平均賃金は皮肉にも前年同月比で大幅に上昇しました。今年4月はこうした前年との比較で伸びが大幅に鈍化しましたが、5月はふたたび伸びが加速しました。とりわけ余暇・接客の非管理職については、飲食店などの営業再開を反映し、今年に入り賃金の伸びの加速が顕著になっています。

物価や賃金の動向に引き続き注視が必要

4日の米国市場では、5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったことを受けて長期金利が大きく低下、主要株価指数は上昇しました。

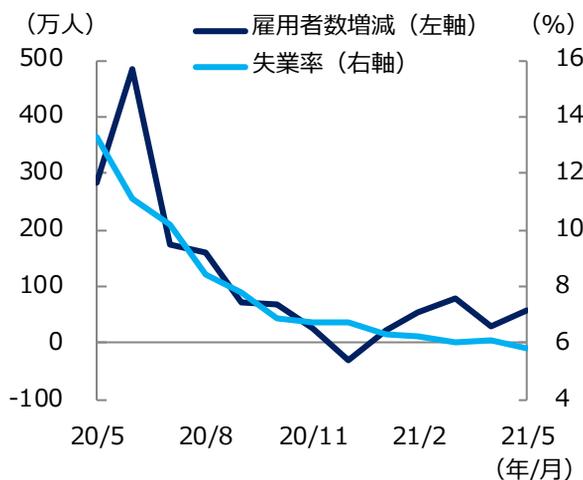
米国のおよそ半数の州が失業保険追加給付を9月の期限前に打ち切る方針を発表したとの報道もあり、今後の景気や雇用の拡大に伴い、賃金の伸びの加速は落ち着くとの見方もあります。

ただし、市場の想定以上に景気や雇用が拡大すれば、物価や賃金の伸びが大幅に加速する可能性が市場の一部で懸念されており、物価や賃金の動向に引き続き注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

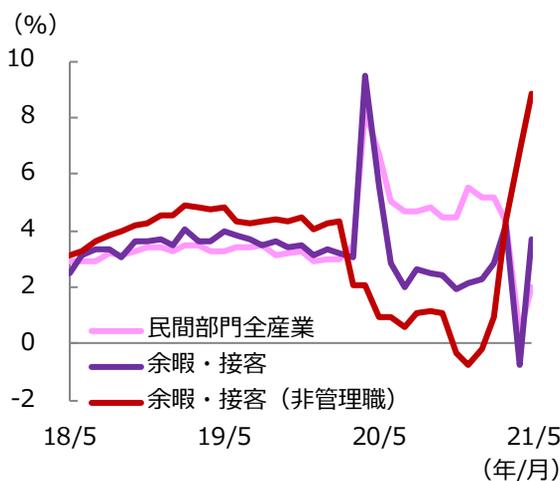
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2020年5月～2021年5月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米時間当たり平均賃金の推移



※期間：2018年5月～2021年5月（月次）
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。